

令和7年度社会福祉法人芳香会事業活動計画概要書

令和7年度は当法人設立55年を迎える年度です。社会や地域・環境が変化する中、そのことを念頭にした事業運営となりますが、中期事業計画は基より今後地域の中でどのような役割を担いどう関わっていくかを改めて考える年度としたいと思います。一方、当法人の財務状況は、高齢部門において依然として厳しい状況が続いております。令和5年度からスタートした財務運営方針3か年も最終年度となり、高齢部門をはじめ障害・児童部門と法人全体で収益の改善・確保を意識した取り組みを行っていかねばならないと考えております。中でも感染症がもたらす厳しい経営環境、その経験を活かし財務においても環境の変化に対応できる体質を作っていかなければなりません。事業運営と財務改善、この二つのバランスを考え事業継続を図っていききたいと思います。

<経 営>

中期事業計画策定において、「経営基盤の安定化を実現し、社会福祉の主たる担い手として地域共生社会の実現に向けてその役割を果たしている」ことを経営ビジョン(あるべき姿)とした。

またビジョンを4つの側面(1.事業・2.組織・3.運営・4.財務)から捉え、実現するためのそれぞれの課題(視点)と取り組み(経営方針)を策定している。

これを基に令和7年度における取り組みを以下の通りとし、中でも特に重要なのは、4.財務の課題の一つである、採算が取れていない事業を今後の法人運営の視点でどう判断していくか、このことは喫緊の課題であり、課題解決に向けた取り組みは積極的に行わなくてはならない。

1. 事業

(1) 環境の変化に対応した事業運営

- ①中期事業計画を基に事業運営を行う中で環境変化を敏感に捉え、必要に応じたSWOT分析を行うなど、事業の在り方を常に意識した運営を行う。
- ②委託業務の一つである給食であるが、業界における人材不足・人件費高騰等による運営コストの高騰などの影響を今後も受け続けることは必至であり、代替え等を含めた検討を行う。
- ③外国人材を含めサービス提供に必要な職種の求人強化による施設運営の安定化を図る。

(2) 地域との関わり

- ①相談職による地域サービスの推進・創出と展開を考える(継続)と同時に地域にどのように出ていくかを考える。
- ②地域の同種の小規模事業所や団体等とどう関わっていくかを考えていく。その中で地域の課題や問題などに対して、当法人が事業展開する高齢・障害・児童部門のこれからの役割は何かを見出していく。

(3) 記念行事

法人設立55年の歩みの節目として、式典や記念行事等の計画・実施を考えていたが、理事長が逝去された為、喪に服し今年度は実施しないこととする。

2. 組 織

(1) 組織体系の再構築

- ①透明・公平・公正な意思決定を行う為の仕組み、迅速・果断な意思決定による経営判断や課題解決を行う仕組み、この二つを併せ持つ新たな組織作りとして、事業部制もしくは各分野の統括責任者(仮)設置検討を継続。
- ②各委員会の設置目的と活動内容の精査と必要に応じた再編を検討する。

(2) 人材確保と育成

- ①職員採用法人一元化を年度後半から完全実施できるよう準備する。
- ②現職からの育成、特に看護師の育成においては、資格取得を希望する職員発掘の為、理事長名での公募を試みる。

(3) 規程の見直し

法改正に対応する規程改定とは別に現規程の精査を行う。時代に合った内容、強化すべきところ、条文の表現、多様性などを視点の一つとし必要に応じて改定を行う。今年度は休職に係る条文の強化を検討し、次年度の改定に向け作業を進めていく。

(4) 防災防止

現在本部主催の交通安全講習会は、近年送迎担当の高齢職員を対象に行なっている。これに加え防災防止対策の一つとして、高齢者が業務にあたるうえで基本的なことを含めた講習等を検討し、対策強化を図っていく。

3. 運 営

(1) ダイバシティの推進

●多様性のある職場作り

【女性活躍推進法】目標1(継続)

➢管理職(課長以上)に占める女性労働者の割合 40% (R5 年度 26.92% 7人/26人)

(2) 魅力ある職場

●働きやすく働きがいのある職場

①10月から施行される育児介護休業法改正では柔軟な働き方を実現するための措置が義務化され、選択して講ずべき措置が示されているが、働きやすく働きがいのある職場である為に、当法人としての実施内容を策定する。

②【次世代育成支援対策推進法】 目標1・2(継続)

➢男性職員の育児休業取得率 7%以上

➢職員一人につき年間の月平均残業時間15時間未満

③【女性活躍推進法】 目標2(継続)

➢職員一人につき有給取得日数年間10日以上

(3) ICT、AI、ロボット等の活用

●ICTの活用促進

①ホームページのリニューアル

上半期を完成目標とし、特に求人サイトにおいてはホームページ内や外部サイトの利用等を検討し、係る費用を含め情報発信・広報活動強化を目指す年度とする。

②法人から事業所や職員への情報発信・共有を考えるうえで、ツールの一つである soeasy buddy の検討を行う。

③サイバーセキュリティ対策

BCP対策でもあるセキュリティー対策の一つとして、クラウドバックアップの導入。

4. 財 務

(1) 財務改善と環境の変化に対応できる体質作り

- ①養護閉鎖後遊休資産となる土地・建物の検討。
- ②事業継続と運営方法の検討、並びに収益改善計画の実行。
 - 【穂の香】 ⇒ 特養サービス区分における今後の継続方法
 - 【特養・ケア・たま保育園】 ⇒ 収益改善計画実行と事業継続方法・可否検討(重要課題)
 - 【療護、つくし、蒔(みのりホーム含む)、療育園、牛ヶ谷】 ⇒ 収益確保と今後の運営

(2) 経営指標

事業所は、経営指標の目標数値を事業計画で設定し、月次の財務状況を意識した運営を行う。
※指標の一部変更 現預金対事業活動支出比率 7%→10% 労働生産性 4,300 千円→4500 千円

(参考) 中期計画における経営指標目標値

| 経営指標 | | 目標値 | | | |
|---|------------------------|-----------------------------|------------|------------|------------|
| | | 法人全体 | 高齢部門 | 障害部門 | 児童部門 |
| 収益性 | サービス活動増減差額率 (営業利益率) | 3 %以上 | 3 %以上 | 7 %以上 | 3 %以上 |
| 安定性 | 現預金対事業活動支出比率 | 3 カ月以上 | 3 ヶ月以上 | 3 ヶ月以上 | 3 ヶ月以上 |
| 資金繰り | 事業活動資金収支差額率 | 7 % ↓ 10%以上 | 5 %以上 | 1 3 %以上 | 5 %以上 |
| 労働生産性 | | 4,300 千円 ↓ 4,500 千円以上 | 4,200 千円以上 | 5,100 千円以上 | 4,200 千円以上 |
| 【備考】 ＜法人全体の目標値＞ WAM（福祉医療機構）が提供する社会福祉法人の経営分析指標過去 10 年の平均値を参考に設定 ○サービス活動増減差額率 3.4% ○現預金対事業活動支出比率 3.8 カ月 ○事業活動資金収支差額率 7.5% ○労働生産性 4,194 千円 | | | | | |

以上